
2009年度 日本経済の見通し(改訂)

～景気は既に底入れ、今後は景気対策効果が顕在化～

富国生命保険相互会社（社長 秋山 智史）は、2009年度の経済見通しをまとめました。

【ポイント】

○景気は既に底入れし、今後は景気対策の効果が顕在化

昨秋以降、海外需要が急減した影響が内需にも広く及んだことで、1～3月期の実質GDP成長率は年率換算で▲15.2%と統計開始以来最大のマイナス幅となった。ただし、足元では既に景気は最悪期を脱していると考えている。大幅な減産による在庫調整が進捗したことで生産が幾分回復し、企業や家計のマインドも持ち直している。今後も、内需については、企業収益の大幅悪化による実体経済への悪影響が本格化するものの、定額給付金の支給などの景気対策の効果が顕在化することで、個人消費や公共投資が押し上げる局面が見込まれる。一方、増加に転じた輸出は、年度後半に伸びを高めると見込んでいる。米国経済は、大規模な財政政策の効果などで秋口には底打ちし、また、中国経済は、足元好調なインフラ投資が徐々に消費拡大につながり、それが海外需要の回復による輸出の増加と相俟って日本の外需を次第に押し上げていく展開を見込んでいる。未曾有の急降下後の持ち直しであることや景気対策の効果もあって、四半期毎の成長率は総じて安定したプラス成長を見込んでいる。

○2009年度はゲタの影響で大幅マイナス成長。2010年度は1%台半ばのプラス成長に

しかしながら、2009年度の実質GDP成長率は、成長率のゲタが大幅マイナス（▲4.9%）であるため、▲3.7%と前年を上回るマイナス幅を予測した。2010年度入り後は、日本の景気対策の押し上げ効果が徐々に薄れていき、外需に下支えされる展開を見込む。その動向を左右する米国経済は、過剰消費で嵩上げされた以前の力強さは期待できないが、財政支出の規模拡大が後押しし、回復過程を辿るだろう。それに伴って日本経済は緩やかな回復を続けるだろう。2010年度の実質成長率は+1.6%と3年振りのプラス成長を予測した。

なお、今後のリスク要因は、欧米の金融機関の更なる損失拡大等により、表面的には沈静化している金融危機が再燃することや、財政悪化懸念に伴う金利上昇によって実体経済へ悪影響を及ぼすことである。また、新型インフルエンザの国内感染も攪乱要因である。いつ、どこまで感染拡大するか、政府、企業、個人がどこまで経済活動を抑制するのか等、不確定要素は多い。

○お問い合わせ

富国生命保険相互会社

担当：財務企画部 ^{もりざね} 森実潤也

〒100-0011東京都千代田区内幸町2-2-2

TEL (03) 3593-7576 (090) 6493-3334

<http://www.fukoku-life.co.jp>

junya.morizane@fi.fukoku-life.co.jp

図表1. 2009年度・2010年度 経済見通し

(前年比、%)

	2008 年度 実績	2009年度予測				2010年度予測		
		479.5	477.0	483.6	483.2	482.1	478.7	487.7
名目国内総生産(兆円)	496.6 ▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 2.2	1.4	▲ 3.2	0.5	▲ 1.0	1.9
実質国内総生産(兆円)	542.9 ▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 1.0	0.3	▲ 3.7	1.6	1.5	0.8
内 需	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 0.8	0.5	▲ 2.2	1.1	1.3	0.5
民間需要	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.2	0.2	▲ 2.4	1.0	1.3	0.6
民間最終消費	▲ 0.5	▲ 0.2	0.4	0.2	▲ 0.2	0.5	0.2	0.5
民間住宅投資	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 0.7	▲ 3.8	2.9	2.4	1.5
民間設備投資	▲ 10.3	▲ 13.5	▲ 8.3	2.3	▲ 13.5	4.6	2.4	2.0
公的需要	▲ 0.1	0.6	0.4	0.3	0.3	0.1	0.0	▲ 0.1
政府最終消費	0.4	1.5	0.5	0.5	1.1	0.9	0.8	▲ 0.2
公的固定資本形成	▲ 4.5	10.3	6.7	5.3	2.2	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 1.4
財貨・サービスの純輸出	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 0.2	0.3	▲ 1.5	0.5	0.2	0.3
財貨・サービスの輸出	▲ 10.2	▲ 21.9	▲ 11.9	7.1	▲ 18.0	7.1	1.4	4.2
財貨・サービスの輸入	▲ 3.5	▲ 11.4	▲ 11.9	5.4	▲ 10.6	3.7	▲ 0.0	2.1

注1. 実質値は2000暦年連鎖価格

注2. 内需、民間需要、公的需要、財貨・サービスの純輸出はGDPに対する寄与度

(主な経済指標と前提条件)

鉱工業生産指数	▲ 12.7	▲ 15.5	▲ 7.0	7.6	▲ 17.8	9.7	4.1	3.4
国内企業物価指数※	3.2	▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 4.8	▲ 5.0	▲ 0.5	▲ 1.1	0.1
消費者物価指数※	1.1	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.4
消費者物価(除く生鮮)※	1.2	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.4
貿易収支(兆円)	1.2	▲ 1.1	▲ 1.8	0.7	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 1.9	1.3
経常収支(兆円)	12.2	9.1	3.8	5.3	10.1	9.0	3.4	5.6
名目賃金指数※	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 1.8	▲ 2.5	0.4	0.3	0.5
完全失業率(%)	4.1	5.0	4.9	5.1	4.8	5.0	5.2	4.8
住宅着工戸数(万戸)	103.9	99.3	98.2	100.6	99.6	102.7	102.1	103.4
為替レート(¥/\$)	100.5	98.3	97.7	99.0	94.0	100.0	100.0	100.0
原油価格(\$/b)	90.3	57.6	54.2	61.0	46.5	63.5	62.5	64.5
米国実質成長率(年率)	1.1	▲ 2.9	▲ 5.1	▲ 0.1	▲ 2.1	1.3	1.6	2.0
中国実質成長率※	9.0	8.0	7.0	9.0	8.2	9.5	9.5	9.5

注1. 原油価格は円ベースの入着価格を為替レート(月中平均、インターバンク中心相場)でドル換算したもの

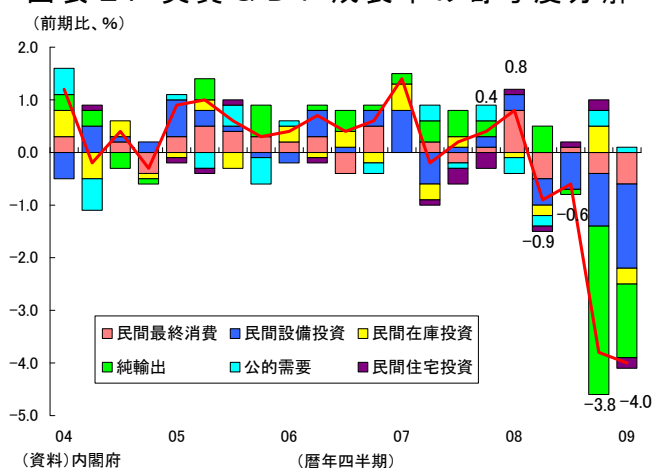
注2. 米国・中国GDPは暦年ベースの成長率

注3. ※印がついた指標の半期は原系列(前年比伸び率)、それ以外は季節調整値(前期比伸び率)

◇日本経済の現状と見通し

5月20日に発表された2009年1～3月期の一次QEによると、実質GDP成長率は前期比▲4.0%（年率換算▲15.2%）となった。季節調整の見直しによって下方修正された10～12月が、これまでの過去最悪であった74年1～3月期の同▲3.4%を下回り、当期はそれを超える統計開始以来の最大のマイナス幅となった。世界経済の急激な悪化を背景に、輸出の大幅減が続き、それが設備投資や個人消費などの民需に悪影響を及ぼし、成長率を大きく押し下げた（図表2）。

図表2. 実質GDP成長率の寄与度分解



その結果、2008年度の成長率は前年比▲3.5%と7年振りにマイナス成長となった。なお、名目成長率は、前期比▲2.9%（年率換算▲10.9%）と原油下落を映して名目輸入金額が大幅減となったことで、実質に比べマイナス幅が縮小した。

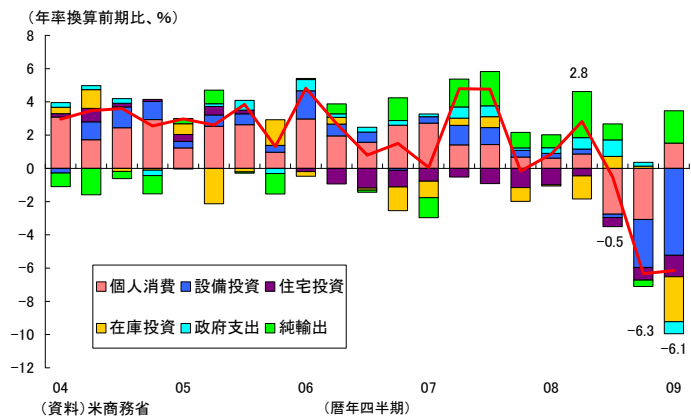
実質GDPを需要項目別にみると、政府消費が増加し公的需要がプラス寄与となったものの、民需は総崩れとなった。民間最終消費は同1.1%減と97年4～6月期以来の大幅減となった。雇用・所得環境が一段と悪化する中、消費者心理は悪い状況が続き、不要不急の支出を抑制する動きが強まった。また、住宅投資は、3ヵ月連続で100万戸を下回るなど新設着工が低水準となり同5.4%減と3四半期振りにマイナスとなった。さらに、民間設備投資については、収益環境が一段と悪化する中、需要急減に伴って設備投資を凍結する動きが加速し、同10.4%減と統計開始以来最大のマイナス幅となった。一方、実質輸出は同26.0%減と過去最大の下げ幅となったが、実質輸入も同15.0%減と大幅減となったことで、純輸出の寄与度は▲1.4ポイントと10～12月期の▲3.2ポイントより改善した。

外需の急減が内需にも急速かつ広範に悪影響を及ぼしたことで、生産活動は一段と落ち込み、1～3月期の鉱工業生産指数は前期比22.1%低下と大幅低下となった前期（同11.3%低下）を更に上回るマイナス幅となった。ただし、企業がこのような過去に例がないスピードで減産を行なったことで、足元では電子部品・デバイスや輸送機械を中心に在庫水準が低下するなど在庫調整が進捗している。それを映して生産指数は、四半期では大幅低下となったが、月次ベースでは3月が前月比1.6%上昇と6ヵ月振りにプラスに転じ、製造工業予測調査では、4月が+4.3%、5月が+6.1%とともに上昇が見込まれている。このように在庫調整の進捗によって生産活動は底入れしている。

生産活動に大きな影響を与える日本の輸出動向をみると、3月の通関輸出金額は前年比45.5%減と大幅減が続いている。欧米向けがほぼ半減、アジア向けも約4割減となったことに加え、中東・ロシア向けも大きく落ち込んでいる。ただし、そのマイナス幅は前月より若干縮小し、輸出数量指数（季節調整値）は前月比でプラスに転じるなど、中国を中心としたアジア向けに持ち直しの動きがみられる。輸出は、世界の需要動向に左右されるために先行き予断を許さないものの、急激に悪化していた局面からは抜け出しつつある。

今後の輸出動向の鍵となる世界経済を国、地域別にみると、米国については、1～3月期の実質成長率（速報）が前期比年率▲6.1%と2四半期連続で大幅なマイナス成長となった（図表3）。個人消費が3四半期振りにプラスに転じたものの、住宅投資と設備投資が大きく落ち込み、在庫投資も成長率を3%近く押し下げた。企業の資金調達環境は、最悪期を抜けたものの、依然として厳しい状況が続き、企業収益の悪化も顕著とな

図表3. 米国実質GDP成長率の寄与度分解



っていることで設備投資は大幅減となっている。一方、プラスに転じた個人消費であるが、小売売上高を月次ベースでみると1月、2月が前月比プラスとなったが、3月以降2ヵ月連続で同マイナスとその足取りは脆弱である。特に、自動車などの耐久消費財の不振が際立っている。足元の雇用環境をみると、4月の失業率は前月比0.4ポイント上昇し8.9%と悪化が続いているが、新規失業保険申請件数の増加に歯止めがかかり、企業の解雇者数も1月をピークに減少しており、雇用環境の悪化テンポはやや緩やかになっている。また、住宅については、価格下落が続く中、新設住宅着工の落ち込みには歯止めが掛かっておらず、4月の着工戸数は年率45.8万戸と統計開始以来過去最低を更新した。

今後についても、金融機関のリスク許容度が改善しないことで貸し出しを絞る動きが継続し、それが企業収益の悪化と相俟って、設備投資は大幅に減少すると見込んでいる。一方、家計部門についても、当面厳しい状況が続くだろう。そのテンポは緩やかになるものの雇用環境の悪化が継続することで、個人消費は、弱含むと見込んでいる。また、住宅投資も、住宅価格の下落が続く中、住宅ローン申請件数（購入）も低水準で推移しており、水準回復は期待できないだろう。その中、オバマ新政権による減税やインフラ投資、雇用対策などの景気対策の効果が徐々に顕在化することで、秋口には景気は底入れし、上向いていく展開が見込まれる。ただし、年前半の落ち込みが響いて、2009年の実質GDP成長率は、戦後最大のマイナス幅となる前年比▲2.9%を想定している。

また、欧州経済についても急速な悪化が続いている。ユーロ圏27カ国の10～12月期の実質成長率は前期比▲2.5%と1999年通貨統合後、最大のマイナス幅を更新した。特に、輸出依存度の高いドイツは、当期の成長率が同▲3.8%と世界景気悪化の影響を強く受けたことで輸出が落ち込み、消費者心理の悪化も続いている。ドイツなどでは、自動車購入に対するインセンティブで販売が急増する局面があったものの、足元の欧州の雇用環境をみると、3月の失業率（ユーロ圏27カ国）が8.3%に上昇するなど悪化が続き、個人消費も低迷している。

今後についても、米国同様に、住宅バブルが崩壊した国が多く、金融システムが脆弱化しているユーロ圏経済は、厳しい状況が続くと見込まれる。しかも各国で経済状況が異なることで金融政策の舵取りが難しく、景気対策も他の世界各国に比べて相対的に規模が小さいことで、金融・財政効果も限定的となっており、成長率がプラスに

転じるには時間がかかる見込みである。2009年のユーロ圏は大幅なマイナス成長になると見込んでいる。

一方、新興国経済の代表格である中国経済については減速に歯止めがかかっている。輸出の減少などにより、1～3月期の実質GDP成長率は、前年比+6.1%と前期（同+6.8%）から伸び率が低下したが、その後の月次指標をみると政府の対策対応により持ち直している指標が確認できる。中でも、中国政府が打ち出した4兆元（約53兆円）の景気刺激策の効果が顕在化しつつあり、その中心となるインフラ投資が増加している。都市部の固定資産完成額は、1～4月が前年比30.5%増と1～3月期に比べて伸び率が高まっている。鉄道などへの交通インフラへの投資が高水準を維持する中、不動産や製造業などの民間部門の投資も回復している。また、個人消費については、消費財小売総額の4月が前年比14.8%増となるなど引き続き底堅く推移している。一方、輸出は4月が同22.6%減と依然として大幅な減少が続いている。

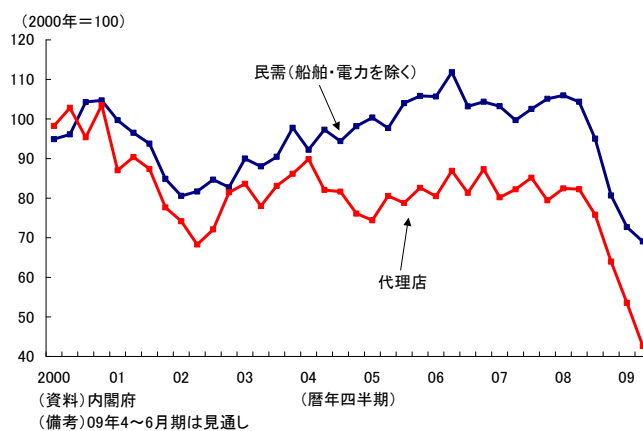
今後の中国経済については、外需の低迷を内需で押し上げる構図が鮮明になろう。銀行の新規貸出が高水準で推移するなどの金融緩和の状況下、今後も交通インフラを中心に大規模な投資が行なわれ、それが雇用環境の改善に繋がり、「家電下郷制度」や小型自動車の所得税率の引下げなどによる消費喚起策と相俟って、個人消費も力強さを増していくと見込まれる。このような内需拡大に牽引されて、4～6月期以降の成長率は上向き、米景気の底打ちなどで世界需要が回復する年度下期は輸出の増加も加わって、成長率の伸びは高まっていくだろう。

再び国内経済に目を向けると、輸出の急減や内需の落ち込みを映して、製造業を中心に設備投資計画を中止、延期する動きが加速し、設備投資は大幅減となっている。国内向けの資本財出荷をみると、5四半期連続のマイナスとなり、1～3月期は前期比22.4%減とマイナス幅が拡大している。次に、先行指標である機械受注をみると、船舶・電力を除く民需は、前期よりマイナス幅が縮小したものの1～3月期が前期比9.9%減と大幅減が続き、4～6

月期見通しも同5.0%減が見込まれている（図表4）。また、中小企業からの受注が中心となる代理店をみても、1～3月期が同16.3%減、4～6月期の見通しが同20.3%減と一層の落ち込みが見込まれている。過去の受注のキャンセル分が含まれることで下押しされている面もあるが、中小企業を中心に今後の機械投資は減少することを示唆している。また、日銀短観（09年3月）の設備投資計画をみても、2009年度は全規模全産業で前年比14.3%減と、同時期の調査としては設備投資が大きく落ち込んだバブル崩壊後並みとなっている。特に、中小企業については製造業が調査開始以降の最大のマイナス幅になるなど投資意欲は非常に乏しい。

このように旺盛なグローバル需要にあわせた生産設備を抱える製造業は、稼働率が急速に低下し、設備過剰感が高まっている。また、収益面でも、業績悪化が続く企業が相次いでおり、投資余力がなくなっている。一部業種では、成長分野である環境・

図表4. 機械受注の推移



省エネなどに対応した投資を継続する動きがみられ、鉄道、電力が引き続き高水準の投資を維持する見込みであるが、自動車、電機、一般機械などの輸出依存度の高い業種においては、能力増強投資を抑制する動きが顕著であり、全体の投資水準は大きく前年を下回る見込みである。世界的に需給ギャップが拡大し、短期間にそれを埋めるのは困難とみられる中、能力増強投資などは抑制される状況が続くだろう。前年度後半の急減により既に水準は大きく落ち込んでいることで、減少テンポは緩やかになるだろうが、当面の設備投資は低水準での推移が続くだろう。

次に、家計部門についてみると、住宅投資は低水準で推移している。1～3月期の新設住宅着工戸数は、年率90.4万戸と、改正建築基準法の影響で大きく落ち込んだ局面を除くと1967年4～6月期以来の100万戸割れとなっている。雇用・所得環境が一段と悪化したことで需要者の取得意欲が減退している。また、販売価格の低下によって足元ではマンションの契約率が持ち直しているものの、供給者側の計画をみると、2009年度のマンション発売戸数は前年を下回る計画となっている。今後についても、住宅ローン減税の拡充や住宅取得のための時限的な贈与税の軽減などのプラス要因はあるが、雇用環境がさらに悪化すると見込まれることから、年度前半を中心に住宅着工件数は引き続き低水準で推移するだろう。

また、個人消費も弱含んで推移している。4月の百貨店売上高は、マイナス幅が前月より縮小したものの、衣料品や高額品などの販売不振により前年比二桁減となった。このように消費者は、生活防衛意識を強めて不要不急の支出を抑制している。

足元の雇用環境をみると、3月の完全失業率が4.8%と前月比0.4ポイント上昇し、有効求人倍率が0.52倍に低下するなど、悪化が続いている。また、企業の雇用過剰感も高まっている。日銀短観の雇用人員判断DIをみると、3月調査では全規模製造業が+38と統計開始以来の水準まで上昇した一方で、非製造業は上昇したものの一桁台にとどまっており、製造業における過剰感が強い。収益環境が悪化する中、企業は固定費の削減が喫緊の課題となり、需要動向を睨みながら正社員を含めた人員削減が製造業を中心に行われていくとみられる。ただし、人口動態的には近い将来雇用確保が困難になると見込まれることで、ITバブル崩壊後のような大規模なリストラに二の足を踏む企業もでてくる可能性がある。また、製造業以上に雇用を吸収している非製造業は、医療・介護や小売業などの恒常的に雇用が不足している産業が受け皿となることから、人員調整は緩やかになるだろう。そのため、雇用環境の悪化は続くものの、過去最悪の失業率を上回る悪化は避けられると見込んでいる。

雇用環境の悪化に伴い、所得環境も悪くなっている。3月の現金給与総額が前年比3.9%減と減少幅が拡大し、所定内給与の減少に加えて、製造業の残業が減少していることなどで所定外給与が大幅減となっている。今春闘でも定昇を見送る企業が多く、賃上げ率は低い水準にとどまり、また、より業績に連動する今夏のボーナスについては大幅減が見込まれている。今後も、雇用環境の悪化に伴って、所得も徐々に弱含んでいくと見込まれる。

今後の個人消費については、雇用・所得環境が一段と悪化すると見込まれる中、家計の不要不急の支出を抑制する動きが続く、低調に推移すると見込んでいる。ただし、消費者心理が、株価水準の回復や景気対策への期待感などもあって幾分持ち直す中、景気対策の効果が顕在化することが下支え要因になると見込んでいる。2兆円の定額給付金が支給され、環境対応車については減税や補助金支給、エコ家電の購入に際し

てエコポイントの付与も始まっている。先に実施されている高速料金引き下げに対する消費者の反応を鑑みると、これらの施策が耐久消費財の購入を促す可能性は高い。また、所得減に伴って名目消費は水面下の推移は避けられないだろうが、物価下落に伴う実質購買力の上昇が実質消費を下支えすると想定している。

◇今後の伸び率などについて

2009年度の実質 GDP 成長率は▲3.7%と2年連続のマイナス成長、前年度を上回るマイナス幅を予測した。足元では既に景気底打ちの動きがみられ、今後も内需については、企業収益の大幅悪化による実体経済への悪影響が本格化するものの、景気対策の効果が顕在化すると見込まれる。定額給付金の支給、環境対応車やエコ家電へのインセンティブによって個人消費が下支えされ、補正予算が組み立てられている公共投資が押し上げる局面も見込まれる。一方、外需については、米国経済は財政政策の効果で秋口には底打ちし、需要が徐々に増加していくと見込んでいる。また、中国経済は、景気対策で鉄道などのインフラ投資が既に好調で、それが徐々に消費拡大に波及し、海外需要の回復による輸出の増加と相俟って、わが国の輸出は、年度後半に伸びを高めると見込んでいる。その結果、四半期毎の成長率は前期比プラスが見込まれるが、2008年度後半の成長率の急降下によって、成長率のゲタが大幅なマイナス(▲4.9%)であるために、2009年度の成長率は前年度を上回るマイナス幅となる。

主な需要項目をみると、実質民間最終消費は前年比 0.2%減と予測した。景気対策効果による下支えや物価下落によって実質購買力が高まるものの、雇用・所得環境悪化の影響が大きく、前年を若干下回るだろう。また、民間設備投資は、企業収益の悪化や設備過剰感の高まりなどで引き続き投資が抑制されて、同 13.5%減と3年連続のマイナスを見込んでいる。さらに外需については、輸出は、急減に落ち込んだ水準からは持ち直しの動きが続くとみられるが、年度前半を中心に水準は極めて低く、年度ベースでは同 21.9%減と大幅減となり、純輸出の寄与度は▲2.0ポイントと予測した。一方、公的固定資本形成は、同 10.3%増を見込んでいる。景気の急速な悪化を受けた政府の景気対策が顕在化することで11年振りにプラスに転じるだろう。

一方、名目成長率は▲3.4%と予測した。年度前半に原油などの資源価格が前年を大きく下回る水準となることで名目輸入金額が数量ベース以上に落ち込み、実質の伸びを上回るだろう。デフレーターについては、GDPデフレーターは消費税率が引き上げられた1997年度以来のプラスになるが、国内需要デフレーターは再びマイナスとなり、拡大した需給ギャップによってデフレ的な様相を呈すであろう。

2010年度の実質 GDP 成長率は+1.6%と3年振りのプラス成長を予測した。海外需要の緩やかな回復に伴って、日本経済も外需に下支えされて回復基調を辿ると見込んでいる。ただし、これまでの落ち込みからの反動や政策効果も徐々に薄れていくことから、2009年度に比べて四半期毎の成長率は低い伸びにとどまるだろう。

今後のリスク要因は、表面的には沈静化している金融危機が再燃することである。株価がある程度水準を戻すなど金融市場は落ち着いているものの、実体経済が厳しい状況にあることで金融機関に更なる損失が発生し、再び金融市場が混乱することや、大量の国債発行による財政悪化懸念で金利が上昇し、それが実体経済へ悪影響を及ぼすことなどのリスクもある。

また、新型インフルエンザの国内感染も攪乱要因となる。関西からその他地域に感

染拡大しており、いつ収束するのか、どこまで拡大するのか目処がたたない。一時の混乱より冷静さがみえるが、諸外国に比べて政府・企業・家計が慎重な行動をとっており、動向次第では経済が下振れする可能性もあろう。

他の主な前提条件であるが、日本の政策金利については、2009年度中は0.1%を据え置くと想定している。なお、経済危機対策等の景気対策は、今予測に織り込んでいる。

(需要項目のポイント)

【個人消費】

雇用・所得環境の悪化により、名目個人消費は弱含んで推移すると見込んでいる。ただし、物価下落に伴う実質購買力の上昇や政府の対策効果によって短期的に増加する局面があつて実質消費は微減にとどまるとみられる。2009年度の実質民間最終消費は前年比0.2%減、2010年度が同0.5%増と予測した。

【住宅投資】

住宅ローン減税の拡充や贈与税の特例措置などのプラス要因があるものの、供給者側のマンション供給が低水準にとどまることや雇用・所得環境の悪化を背景とした住宅取得の意欲低下なども見込まれ、住宅投資は低水準で推移するだろう。着工戸数は、2009年度が99.3万戸、2010年度が102.7万戸と予測した。

【設備投資】

国内外の需要落ち込みが顕著で設備の過剰感が強いことや収益環境が悪化していることで、設備投資は低水準の推移が続くだろう。実質民間設備投資は2009年度が同13.5%減、2010年度が同4.6%増と予測した。

【公共投資】

2009年度当初予算も前年増となる中、これまでの景気対策による公共投資計画が徐々に実行に移されることから、公共投資は大幅に増加するだろう。2009年度の実質公的固定資本形成は同10.3%増、2010年度は同1.8%減と予測した。

【純輸出】

輸出は、海外需要の回復によって前期比ベースでは概ね増加傾向となるが、前年度までの急減で水準が大きく落ち込んでいることから、前年比では大幅減が見込まれる。一方、輸入についても、夏場以降上向くが水準回復には至らず前年比大幅減となるだろう。純輸出は、2009年度が▲2.0ポイント、2010年度が+0.5ポイントと予測した。

以上

図表5. デフレーター伸び率(2000暦年連鎖価格)

(前年比、%)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
国内総支出	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.3	0.3	▲ 1.0
民間最終消費	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	▲ 1.6	▲ 0.7
民間住宅投資	1.1	2.2	2.3	2.3	▲ 1.8	▲ 0.6
民間設備投資	▲ 0.1	0.5	0.6	1.3	▲ 1.5	▲ 0.9
政府最終消費	0.1	▲ 0.7	0.3	0.9	▲ 1.9	▲ 0.2
公的固定資本形成	1.4	1.3	2.4	3.2	▲ 0.9	0.1
財貨・サービスの輸出	2.5	3.4	0.6	▲ 5.4	▲ 2.7	0.9
財貨・サービスの輸入	11.2	8.9	7.8	▲ 1.2	▲ 11.5	3.4
						予測

図表6. 需要項目別の寄与度

(%)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
実質国内総支出	2.3	2.3	1.8	▲ 3.5	▲ 3.7	1.6
民間需要	1.9	1.6	0.4	▲ 2.1	▲ 2.3	1.0
民間最終消費	1.0	0.6	0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	0.3
民間住宅投資	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1
民間設備投資	0.9	0.8	0.3	▲ 1.6	▲ 2.0	0.6
公的需要	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.6	0.1
政府最終消費	0.1	0.2	0.4	0.1	0.3	0.2
公的固定資本形成	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1
財貨・サービスの純輸出	0.5	0.8	1.3	▲ 1.2	▲ 2.0	0.5
財貨・サービスの輸出	1.2	1.2	1.5	▲ 1.8	▲ 3.3	0.9
財貨・サービスの輸入	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.3	0.6	1.2	▲ 0.4
						予測

注1. 四捨五入の関係上、内数の合計は必ずしも合計項目に一致しない